

I 平成 30 年度

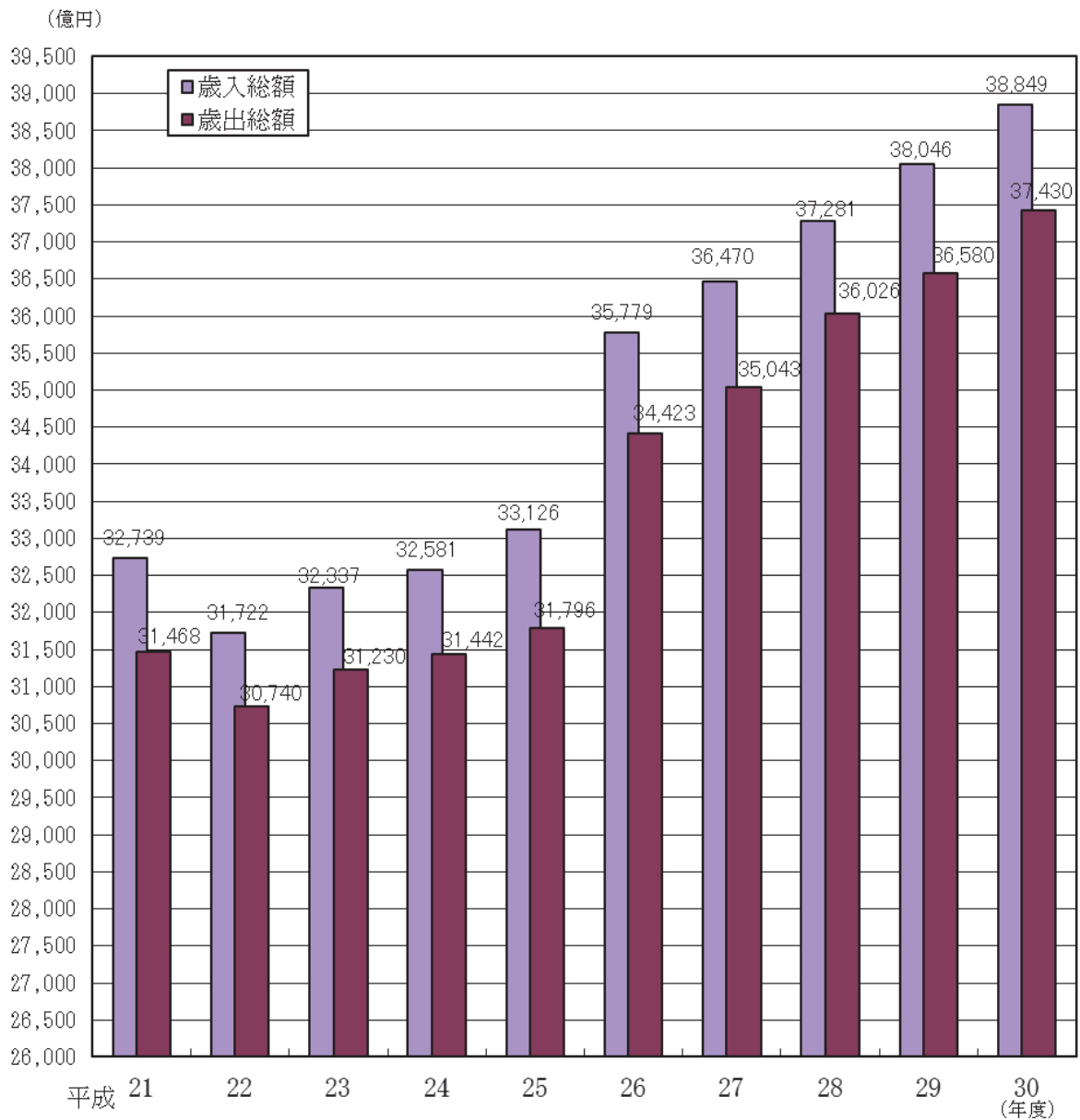
普通会計決算概説

1 決算規模等

(1) 決算規模

○歳入総額は、3兆8,848億64百万円（前年度比802億92百万円、2.1%の増）、
歳出総額は、3兆7,429億82百万円（前年度比850億8百万円、2.3%の増）で、
歳入・歳出ともに8年連続で増となった。

(図表1) 歳入・歳出決算規模の推移



(2) 決算収支

- 形式収支は、1,418億82百万円（前年度比47億16百万円、3.2%の減）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,220億93百万円（前年度比133億46百万円、9.9%の減）となり、昭和53年度以降41年連続して全区が黒字となった。
- 単年度収支は、133億46百万円（前年度比362億37百万円、158.3%の減）の赤字となった。
- 財政調整基金の積立額は、481億13百万円（前年度比165億78百万円、52.6%の増）となる一方、財政調整基金の取崩しは、11区で行っており、369億46百万円（前年度比186億88百万円、33.6%の減）となった。
- 積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、21億80百万円（前年度比971百万円、80.4%の減）の赤字となった。

(図表2) 決算収支の状況

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	3,884,864	3,804,572	80,292	2.1
歳出総額 B	3,742,982	3,657,974	85,008	2.3
形式収支 (A-B) C	141,882	146,598	△ 4,716	△ 3.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	19,790	11,159	8,631	77.3
実質収支 (C-D) E	122,093	135,439	△ 13,346	△ 9.9
単年度収支 F	△ 13,346	22,891	△ 36,237	△ 158.3
財政調整基金積立金 G	48,113	31,535	16,578	52.6
地方債繰上償還額 H	0	0	0	-
財政調整基金取崩し額 I	36,946	55,634	△ 18,688	△ 33.6
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 2,180	△ 1,208	△ 971	△ 80.4

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	3,577,931	3,647,001	3,728,107	3,804,572	3,884,864
伸び率	8.0	1.9	2.2	2.1	2.1
歳出総額	3,442,340	3,504,316	3,602,555	3,657,974	3,742,982
伸び率	8.3	1.8	2.8	1.5	2.3
形式収支	135,591	142,685	125,552	146,598	141,882
実質収支	118,570	126,619	112,548	135,439	122,093
単年度収支	606	8,049	△ 14,071	22,891	△ 13,346
実質単年度収支	14,007	74,726	△ 4,896	△ 1,208	△ 2,180

2 歳 入

○歳入総額は、3兆8,848億64百万円（前年度比802億92百万円、2.1%の増）となった。

○人口増に伴う納税義務者数の増加により特別区民税が増となったこと、待機児童対策に係る補助金の増加などにより都支出金が増となったことなどにより、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	3,884,864	100.0	3,804,572	100.0	80,292	2.1
一 般 財 源	2,415,261	62.2	2,332,426	61.3	82,835	3.6
特 別 区 税	1,086,373	28.0	1,055,051	27.7	31,322	3.0
うち特別区民税	1,004,938	25.9	973,176	25.6	31,762	3.3
地 方 譲 与 税	14,579	0.4	14,477	0.4	102	0.7
各 種 交 付 金	239,900	6.2	280,990	7.4	△ 41,090	△ 14.6
地 方 特 例 交 付 金	5,379	0.1	4,682	0.1	697	14.9
特別区財政調整交付金	1,068,163	27.5	976,299	25.7	91,864	9.4
交通安全対策特別交付金	868	0.0	926	0.0	△ 58	△ 6.3
特 定 財 源	1,469,603	37.8	1,472,147	38.7	△ 2,544	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	43,717	1.1	39,556	1.0	4,161	10.5
使 用 料 ・ 手 数 料	106,322	2.7	105,870	2.8	452	0.4
国 庫 支 出 金	642,270	16.5	659,211	17.3	△ 16,941	△ 2.6
都 支 出 金	278,972	7.2	267,741	7.0	11,231	4.2
財 産 収 入	14,990	0.4	32,392	0.9	△ 17,402	△ 53.7
寄 附 金	3,639	0.1	3,968	0.1	△ 329	△ 8.3
繰 入 金	147,959	3.8	140,840	3.7	7,119	5.1
繰 越 金	122,864	3.2	106,906	2.8	15,958	14.9
諸 収 入	68,032	1.8	70,392	1.9	△ 2,361	△ 3.4
特 別 区 債	40,839	1.1	45,271	1.2	△ 4,432	△ 9.8

(1) 一般財源

○一般財源は、2兆4,152億61百万円（前年度比828億35百万円、3.6%の増）となり、歳入に占める割合は62.2%となった。

① 特別区税

○特別区税は、1兆863億73百万円（前年度比313億22百万円、3.0%の増）となり、歳入に占める割合は28.0%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、1兆49億38百万円（前年度比317億62百万円、3.3%の増）となった。これは、人口増に伴う納税義務者数の増加による。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分は98.8%と前年度比0.1ポイントの増、滞納繰越分が42.7%と前年度比3.2ポイントの増となったため、全体としては97.2%、前年度比0.5ポイントの増となった。

○特別区たばこ税は、767億64百万円（前年度比578百万円、0.7%の減）となった。

○軽自動車税は、38億93百万円（前年度比93百万円、2.5%の増）となった。

(図表5) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	1,004,938	92.5	97.2	973,176	92.2	96.7	31,762	3.3
軽自動車税	3,893	0.4	91.4	3,800	0.4	90.8	93	2.5
特別区たばこ税	76,764	7.1	100.0	77,342	7.3	100.0	△578	△0.7
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	294	0.0	100.0	293	0.0	100.0	1	0.5
法定外普通税	484	0.0	100.0	441	0.0	100.0	43	9.8
合 計	1,086,373	100.0	97.4	1,055,051	100.0	96.9	31,322	3.0

② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、145億79百万円（前年度比102百万円、0.7%の増）となった。

○地方特例交付金は、53億79百万円（前年度比697百万円、14.9%の増）となった。

○各種交付金は、2,399億円（前年度比410億90百万円、14.6%の減）となった。

これは、地方消費税の清算基準の見直しにより地方消費税交付金が、2,015億44百万円（前年度比347億5百万円、14.7%の減）となったことに加え、株式等譲渡所得割交付金が、116億63百万円（前年度比48億81百万円、29.5%の減）と

なったことなどによる。

③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、1兆681億63百万円（前年度比918億64百万円、9.4%の増）となり、歳入に占める割合は27.5%で、歳入の各項目中、特別区税に次いで2番目に大きい。

○なお、特別区財政調整交付金の財源である調整三税は、固定資産税が前年度比4.3%の増、市町村民税法人分は、企業収益の堅調な推移により、前年度比15.8%の増となった。

（図表6）調整三税の状況

（単位：百万円、%）

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調 整 三 税		1,936,988	1,789,910	147,078	8.2
内	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	702,987	607,087	95,900	15.8
	固 定 資 産 税	1,233,991	1,182,813	51,178	4.3
訳	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0

（注）各年度の額は、再調整後の数値である。

(2) 特定財源

○特定財源は、1兆4,696億3百万円（前年度比25億44百万円、0.2%の減）となり、歳入に占める割合は37.8%となった。

① 国庫支出金

○国庫支出金は、6,422億70百万円（前年度比169億41百万円、2.6%の減）となった。これは、臨時福祉給付金給付事業費補助金が減少したことなどによる。

② 都支出金

○都支出金は、2,789億72百万円（前年度比112億31百万円、4.2%の増）となった。これは、待機児童対策に係る補助金が増加したことなどによる。

③ 繰入金

○繰入金は、1,479億59百万円（前年度比71億19百万円、5.1%の増）となった。これは、財政調整基金などからの繰入れが増加したことなどによる。

④ 特別区債

○特別区債は、408億39百万円（前年度比44億32百万円、9.8%の減）となった。これは、学校用地取得事業の減少や公園整備事業の減少などによる。
○平成30年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は1.1%で、前年度と比較し0.1ポイントの減となった。

⑤ その他の収入

○財産収入は、149億90百万円（前年度比174億2百万円、53.7%の減）となった。これは、土地建物などの財産売却収入などが減少したことによる。
○繰越金は、1,228億64百万円（前年度比159億58百万円、14.9%の増）となった。これは純繰越金が増加したことなどによる。

3 歳 出

○歳出総額は、3兆7,429億82百万円（前年度比850億8百万円、2.3%の増）となった。

○待機児童対策などの経費が増加したことにより扶助費が1.4%増加したことや、普通建設事業費が用地の取得や再開発事業の推進などにより5.8%増加したことなどにより、全体として増加した。

<性質別歳出>

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	3,742,982	100.0	3,657,974	100.0	85,008	2.3
義 務 的 経 費	1,820,253	48.6	1,811,919	49.5	8,334	0.5
人 件 費	595,501	15.9	593,764	16.2	1,737	0.3
うち職員給	391,094	10.4	391,218	10.7	△124	△0.0
うち退職金	47,116	1.3	42,429	1.2	4,687	11.0
扶 助 費	1,165,874	31.1	1,149,315	31.4	16,559	1.4
公 債 費	58,879	1.6	68,841	1.9	△9,962	△14.5
投 資 的 経 費	485,842	13.0	459,138	12.6	26,704	5.8
普通建設事業費	485,810	13.0	459,134	12.6	26,676	5.8
うち用地取得費	55,566	1.5	55,175	1.5	391	0.7
補助事業費	118,809	3.2	131,115	3.6	△12,306	△9.4
単独事業費	367,001	9.8	328,019	9.0	38,982	11.9
災害復旧事業費	32	0.0	3	0.0	29	966.7
そ の 他 の 経 費	1,436,886	38.4	1,386,918	37.9	49,968	3.6
物 件 費	626,549	16.7	601,617	16.4	24,932	4.1
維持補修費	35,924	1.0	33,834	0.9	2,090	6.2
補助費等	202,329	5.4	187,242	5.1	15,087	8.1
積 立 金	236,279	6.3	234,575	6.4	1,704	0.7
投資及び出資金	175	0.0	4	0.0	171	4,275.0
貸 付 金	25,189	0.7	19,296	0.5	5,893	30.5
繰 出 金	310,441	8.3	310,350	8.5	91	0.0

(1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、1兆8,202億53百万円（前年度比83億34百万円、0.5%の増）となり、歳出に占める割合は48.6%となっている。

① 人件費

○人件費は、5,955億1百万円（前年度比17億37百万円、0.3%の増）となった。これは、退職者数の増加に伴い、退職金が前年度比46億87百万円、11.0%の増となったことによる。

（図表8）普通会計職員数の推移

（各年4月1日現在 単位：人、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
職員数	57,860	57,959	58,469	58,976	59,615
増減率	△ 0.5	0.2	0.9	0.9	1.1

② 扶助費

○扶助費は、1兆1,658億74百万円（前年度比165億59百万円、1.4%の増）となった。

○内訳では、民生費が前年度比161億4百万円の増となっており、衛生費が前年度比194百万円の減、教育費が前年度比649百万円の増となっている。

○民生費の増加要因としては、保育所運営費などの増加による児童福祉費の増が挙げられる。

○また、特別区における生活保護率は、全国・都内市町村と比較して、高い水準で推移している。

（図表9）生活保護世帯数・人員の推移

	平成28年度					平成29年度					平成30年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	対前年度増減率	%	対前年度増減率	%		対前年度増減率	%	対前年度増減率	%		対前年度増減率	%			
特別区	174,667	0.3	216,978	△ 0.7	23.1	174,966	0.2	215,386	△ 0.7	22.8	174,337	△ 0.4	213,003	△ 1.1	22.3
市(都内)	56,401	1.0	75,020	△ 0.2	18.0	56,861	0.8	74,745	△ 0.4	17.8	57,045	0.3	74,121	△ 0.8	17.6
全国	1,637,183	0.5	2,145,842	△ 0.8	16.9	1,640,811	0.2	2,124,599	△ 1.0	16.8	1,637,411	△ 0.2	2,096,816	△ 1.3	16.6

（注）保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したものの。

（全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉保健局：福祉・衛生行政統計」より。）

③ 公債費

○公債費は、588 億 79 百万円（前年度比 99 億 62 百万円、14.5%の減）となった。

これは、地方債現在高が減少したことによる。

（図表 10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費	98,515	88,829	70,533	68,841	58,879
増減率	△ 8.4	△ 9.8	△ 20.6	△ 2.4	△ 14.5

(2) 投資的経費

○投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）は、4,858億42百万円（前年度比267億4百万円、5.8%の増）となった。

① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、4,858億10百万円（前年度比266億76百万円、5.8%の増）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳を見ると、教育関係が、学校の改修・改築に係る経費の増などにより、前年度比129億48百万円、9.3%の増となった。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	485,810	100.0	459,134	100.0	26,676	5.8
総務関係	37,262	7.7	27,902	6.1	9,360	33.5
民生関係	82,152	16.9	90,760	19.8	△ 8,608	△ 9.5
土木関係	172,331	35.5	181,072	39.4	△ 8,741	△ 4.8
教育関係	152,094	31.3	139,145	30.3	12,948	9.3
その他	41,972	8.6	20,255	4.4	21,717	107.2

○普通建設事業費のうち用地取得費は、555億66百万円（前年度比391百万円、0.7%の増）となった。

○目的別内訳を見ると、総務関係が、新庁舎等用地取得の増加などにより、前年度比661百万円、157.2%の増となった。

○民生関係は、社会福祉施設整備の減少などにより、前年度比99億32百万円、86.5%の減となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	1,081	1.9	420	0.8	661	157.2
うち庁舎	439	0.8	37	0.1	403	1,094.8
民生関係	1,551	2.8	11,483	20.8	△ 9,932	△ 86.5
社会福祉施設	752	1.4	75	0.1	676	898.1
その他	799	1.4	11,408	20.7	△ 10,609	△ 93.0
衛生関係	3,700	6.7	0	0.0	3,700	皆増
清掃施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	3,700	6.7	0	0.0	3,700	皆増
土木関係	28,667	51.6	37,261	67.5	△ 8,594	△ 23.1
道路橋りょう	2,726	4.9	3,570	6.5	△ 844	△ 23.7
都市計画	25,882	46.6	33,652	61.0	△ 7,770	△ 23.1
うち街路	7,281	13.1	5,990	10.9	1,292	21.6
うち区画整理	5,939	10.7	10,201	18.5	△ 4,262	△ 41.8
うち公園	11,327	20.4	16,031	29.1	△ 4,704	△ 29.3
公営住宅	60	0.1	39	0.1	21	53.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
教育関係	1,874	3.4	2,726	4.9	△ 852	△ 31.2
小学校	1,699	3.1	2,393	4.3	△ 693	△ 29.0
中学校	175	0.3	333	0.6	△ 159	△ 47.5
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	18,692	33.6	3,285	6.0	15,407	469.1
合計	55,566	100.0	55,175	100.0	391	0.7

(注) 「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

(3) その他の経費

○その他の経費は、1兆4,368億86百万円（前年度比499億68百万円、3.6%の増）となった。主な内訳は以下のとおりである。

① 物件費

○物件費は、6,265億49百万円（前年度比249億32百万円、4.1%の増）となった。
これは、公共施設の管理運営経費の増加や保育民営化経費の増加などによる。

② 維持補修費

○維持補修費は、359億24百万円（前年度比20億90百万円、6.2%の増）となった。
これは、道路等の維持補修費が増加したことなどによる。

③ 補助費等

○補助費等は、2,023億29百万円（前年度比150億87百万円、8.1%の増）となった。これは、待機児童対策に伴う保育所運営経費の増加などによる。

④ 積立金

○積立金は、2,362億79百万円（前年度比17億4百万円、0.7%の増）となった。
これは、財政調整基金への積立額の増加による。

(図表 13) 積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財政調整基金	48,113	31,535	16,577	52.6
減債基金	4,608	5,636	△1,028	△18.2
その他特定目的基金	183,558	197,404	△13,845	△7.0
合 計	236,279	234,575	1,704	0.7

⑤ 貸付金

○貸付金は、251億89百万円（前年度比58億93百万円、30.5%の増）となった。
これは、土地開発公社への貸付金が増加したことなどによる。

⑥ 繰出金

○繰出金は、3,104億41百万円（前年度比91百万円の増）となった。これは、介護保険事業会計や後期高齢者医療会計などへの繰出金が増加したことによる。

<目的別歳出>

(図表 14) 目的別歳出の決算額（前年度比較）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 出 総 額	3,742,982	100.0	3,657,974	100.0	85,008	2.3
議 会 費	18,300	0.5	18,076	0.5	223	1.2
総 務 費	476,961	12.7	433,636	11.9	43,325	10.0
民 生 費	1,942,593	51.9	1,912,510	52.3	30,083	1.6
衛 生 費	265,555	7.1	259,938	7.1	5,617	2.2
労 働 費	6,757	0.2	7,129	0.2	△ 372	△ 5.2
農 林 水 産 業 費	2,720	0.1	1,361	0.0	1,359	99.9
商 工 費	59,793	1.6	42,057	1.1	17,736	42.2
土 木 費	330,131	8.8	328,577	9.0	1,554	0.5
消 防 費	39,623	1.1	68,955	1.9	△ 29,332	△ 42.5
教 育 費	541,008	14.5	514,293	14.1	26,715	5.2
災 害 復 旧 費	32	0.0	3	0.0	29	868.6
公 債 費	58,940	1.6	68,889	1.9	△ 9,949	△ 14.4
諸 支 出 金	568	0.0	2,550	0.1	△ 1,981	△ 77.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

- 歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費(51.9%)、教育費(14.5%)、総務費(12.7%)、土木費(8.8%)、衛生費(7.1%)となった。
- この中で、民生費をみると、昭和51年度以降43年連続で目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、7年連続で歳出全体の5割を超えている。主な内訳は以下のとおりである。

(1) 総務費

- 公共施設整備費などの増加により、前年度比433億25百万円、10.0%の増となった。

(2) 民生費

- 保育所運営経費などの児童福祉費の増加などにより、前年度比300億83百万円、1.6%の増となった。

(3) 衛生費

- 病院整備事業の推進などにより、前年度比56億17百万円、2.2%の増となった。

(4) 土木費

- 市街地再開発事業の進捗などにより、前年度比15億54百万円、0.5%の増となった。

(5) 教育費

- 学校施設の改築に係る経費の増加などにより、前年度比267億15百万円、5.2%の増となった。

(6) 公債費

- 地方債現在高が減少したことなどにより、前年度比99億49百万円、14.4%の減となった。

4 財政指標等

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。
- 平成30年度は、前年度比0.9ポイント減の5.2%となった。
- 分母の標準財政規模は、2兆3,353億50百万円で、前年度比4.5%の増、分子の実質収支額は1,220億93百万円で、前年度比9.9%の減となった。
- 実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で15.1%、最も低い区で2.8%となった。
なお、3%以上5%未満の区が10区、5%以上が11区となった。

(図表 15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別区	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2
市（都内）	5.1	5.9	5.0	5.8	5.3
東京都	4.1	3.1	8.3	8.4	8.9
全国都市	5.4	6.1	5.3	5.3	—
政令指定都市	1.2	1.4	1.2	1.2	—

(注) 特別区、市（都内）、全国都市及び大都市は加重平均の値である。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 平成30年度は、79.1%となり、前年度の79.8%から0.7ポイント改善した。
- これは、分母である経常一般財源等が2兆4,113億5百万円（前年度比787億37百万円、3.4%の増）となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が1兆9,067億76百万円（前年度比460億16百万円、2.5%の増）となり、分母の増加率が、分子を上回ったことによる。
- 分子である経常経費充当一般財源等が扶助費等の増加により増加した一方、分母である経常一般財源等が、特別区税や特別区財政調整交付金などが増加したことなどにより分子を上回る増加となった。
- 経常収支比率を区別に見ると、最も比率が高い区は84.5%で、80%未満の区が11区、80%以上90%未満の区が12区となった。

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別区	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1
市(都内)	90.7	88.1	91.1	90.8	91.8
東京都	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5
全国都市	90.3	89.1	91.6	92.0	—
政令指定都市	96.6	95.4	97.6	96.9	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○平成30年度は△3.4%となり、前年度の△3.2%から0.2ポイントの減となった。これは、分子である元利償還金の額(繰上償還額等を除く)の減などによる。

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別区	△1.8	△2.3	△2.8	△3.2	△3.4
市(都内)	1.1	0.9	0.7	0.9	0.8
東京都	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5
全国都市	8.2	7.6	7.2	7.0	—
政令指定都市	11.2	10.9	10.4	9.0	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(4) 積立金現在高

○財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、1兆9,963億15百万円(前年度比1,279億63百万円、6.8%の増)となり、6年連続で増となった。

○各基金の前年度比増減は、財政調整基金が308億63百万円、4.8%の増、減債基金が334百万円、0.5%の増、その他特定目的基金が967億66百万円、8.4%の増となった。

○積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で2,002億96百万円、最も少ない区で226億68百万円となった。

○また、積立金現在高を標準財政規模で比較した場合、数値が最も高い区で約 3.53 倍の残高、最も低い区では約 0.32 倍の残高となっており、区による大きな差がみられる。なお、特別区平均は約 0.85 倍の残高となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度			調整額	平成30年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によ るもの				
財政調整基金	647,473	48,113	36,946	19,734	△ 36	678,336	30,863	4.8
減債基金	63,219	4,608	7,672	4,000	△ 603	63,553	334	0.5
その他の 特定目的基金	1,157,660	183,558	87,908	0	1,115	1,254,426	96,766	8.4
合 計 A	1,868,352	236,279	132,526	23,734	477	1,996,315	127,963	6.8
標準財政 規模 B	2,234,256	—	—	—	—	2,335,350	—	—
A / B × 100	83.6	—	—	—	—	85.5	—	—

(5) 将来にわたる財政負担

○地方債現在高は、4,832 億 83 百万円（前年度比 134 億 47 百万円、2.7%の減）で、新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことにより減となった。これは、学校教育施設等整備事業債などの教育・福祉施設等整備事業債や地方道路等整備事業債などの一般単独事業債等の着実な償還による。

○債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、5,620 億 47 百万円（前年度比 592 億 48 百万円、11.8%の増）となった。これは、公共施設整備などに係る支出予定額の増加などによる。

○この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、1 兆 453 億 30 百万円（前年度比 458 億 2 百万円、4.6%の増）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△9,509 億 85 百万円（前年度比 821 億 62 百万円、9.5%の減）となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	483,283	496,730	△ 13,447	△ 2.7
債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	562,047	502,799	59,248	11.8
後年度負担額 A + B	1,045,330	999,528	45,802	4.6
積立金現在高 C	1,996,315	1,868,352	127,963	6.8
将来にわたる実質的な 財政負担 A + B - C	△950,985	△ 868,823	△ 82,162	△ 9.5
標準財政規模 D	2,335,350	2,234,256	101,094	4.5
$(A+B)/D \times 100$	44.8	44.7	-	-
$(A+B-C)/D \times 100$	△ 40.7	△ 38.9	-	-

